



## 平成28年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月13日  
上場取引所 東

上場会社名 (株)オンリー  
コード番号 3376 URL <http://www.only.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理グループ本部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年11月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年11月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中西浩一  
(氏名) 栢木秀樹  
配当支払開始予定日

TEL 075-354-4129  
平成28年11月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年8月期の連結業績(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期	6,824	△4.3	435	△44.2	622	△27.5	277	△40.3
27年8月期	7,130	△2.4	779	△18.8	859	△14.1	465	△19.0

(注) 包括利益 28年8月期 278百万円 (△40.1%) 27年8月期 464百万円 (△19.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年8月期	57.56	—	5.1	8.3	6.4
27年8月期	96.46	—	9.0	11.5	10.9

(参考) 持分法投資損益 28年8月期 一百万円 27年8月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年8月期	7,329	5,532	75.5	1,147.40
27年8月期	7,690	5,350	69.6	1,109.68

(参考) 自己資本 28年8月期 5,532百万円 27年8月期 5,350百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年8月期	653	△325	△463	598
27年8月期	541	△1,113	△87	736

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年8月期	—	0.00	—	20.00	20.00	96	20.7	2.2
28年8月期	—	0.00	—	17.00	17.00	81	29.5	1.5
29年8月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		20.7	

(注) 28年8月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

### 3. 平成29年8月期の連結業績予想(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株 当たり 当期 純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	3,500	0.1	300	△18.8	370	△21.7	227	△23.0	47.08
通期	7,000	2.6	620	42.4	760	22.0	465	67.5	96.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

	28年8月期	5,972,000 株	27年8月期	5,972,000 株
①	28年8月期	1,150,049 株	27年8月期	1,150,049 株
②	28年8月期	4,821,951 株	27年8月期	4,821,951 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年8月期の個別業績(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期	5,820	△2.3	218	△62.1	574	△20.4	291	△23.3
27年8月期	5,959	△2.6	575	△18.4	721	△10.4	380	△16.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
28年8月期	60.51		—	
27年8月期	78.91		—	

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年8月期	6,621		4,883	73.7			1,012.66	
27年8月期	6,967		4,687	67.3			972.09	

(参考) 自己資本 28年8月期 4,883百万円 27年8月期 4,687百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により、上記予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 経営方針 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13
5. 個別財務諸表 .....	14
(1) 貸借対照表 .....	14
(2) 損益計算書 .....	16
(3) 株主資本等変動計算書 .....	17
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
6. その他 .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策の継続等により、雇用及び所得環境が改善し、緩やかな回復を続けておりました。しかしながら、中国や新興国の景気減速や、急速な円高の進行等による影響が懸念され、景気の先行きについては不透明感が高まってきております。

一方、紳士服市場におきましては、少子高齢化等によりスーツ着用品人口が全体的に減少していることに加えて、個人消費低迷の影響や企業間の価格競争激化等により、全般的には依然として厳しい環境が続いております。

こうした状況の中で、当社グループは、「笑顔」、「感謝」、「清掃・整頓」を行動理念に掲げ、顧客満足の最大化を目指して、以下のとおり取り組んでまいりました。

販売店舗については、顧客層を拡大するという目的のもと、従来の当社商品よりも高価格帯となるオーダースーツやインポート商品を取り扱う旗艦店「オンリープレミオキョート」を平成27年10月に自社ビルにオープンいたしました。平成28年の初頭からの急激な円高の影響もあり、再びデフレ回帰の声も聞かれるなかにおいて、これら新しい取り組みの高価格帯商品の販売は低調に推移することとなりました。このような状況において、平成28年秋冬シーズン以降も同店の営業を継続するためには消化率の低いインポート商品の追加仕入れを行う必要があり、ひいては過大な在庫を抱えるリスクが発生する結果に陥る可能性があったことから、平成28年8月に同店を閉店いたしました。同店を含む店舗出退店の状況については、「オンリー（オンリープレミオキョート／オンリープレミオを含む）」は6店舗の出店、1店舗の退店を行い期末25店舗、「ザ・スーパーズーツストア」は7店舗閉店して17店舗、アウトレット販売等を行う「スーツアンドスーツ」は4店舗閉店して18店舗、ウィメンズスーツ専門店「シラブズスーツ」は増減無しの1店舗となり、グループ合計で61店舗となりました（前期末比6店舗減）。

商品面については、秋冬商品の実需期である11月及び12月の気温が平年よりも高く推移したことによりコート類の売上が低迷したことや、春夏商戦の時期においても台風等の天候不順の影響によりスーツの販売に苦戦いたしました。また、当連結会計年度からスーツの中心販売価格の引き上げを行ったこともスーツ販売数量減の一因となっております。一方で、オーダースーツへの注目度が高まる中で、当社においてもオーダースーツの売上が増加いたしました。また、100%ウール素材でありながら防しわ性を兼ね備えたトラベラーズスーツや、自宅で洗えるホームウォッシュスーツ等の機能性商品を積極的に打ち出しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は68億24百万円（前期比4.3%減）となりました。既存店売上前年比が97.9%と減少したことに加えて、店舗数減少も減収要因となっております。また、新たに取り組んだインポート商品をはじめとする高価格商品について、評価損89百万円を売上原価に計上しております。次に、販売費及び一般管理費については、旗艦店の出店や前期に実施した「オンリー」業態への改装に伴う設備投資により減価償却費等が増加いたしました。また、店舗数減により地代家賃が減少したこと等により、37億28百万円（同0.7%減）となりました。

利益面につきましては、営業利益は4億35百万円（同44.2%減）、経常利益は6億22百万円（同27.5%減）となりました。また、「オンリープレミオキョート」分87百万円を含め、減損損失を計118百万円計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は2億77百万円（同40.3%減）となりました。

なお、当社グループは紳士服、婦人服及び関連商品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### ② 次期（平成28年9月1日～平成29年8月31日）の見通しについて

来期の業績につきましては、引き続き「ザ・スーパーズーツストア」から「オンリー」への改装・業態転換をすすめ、「オンリー」ブランドの認知度向上のためのPR活動も強化していく所存です。また、当連結会計年度の苦戦の主因であったスーツの価格見直しを実施し、店舗での価格表記等の見直しを行う等、既存事業・既存店舗の底上げに注力いたします。

これらのことから、連結売上高70億円（当期比2.6%増）、連結営業利益6億20百万円（当期比42.4%増）、連結経常利益7億60百万円（当期比22.0%増）、連結の親会社株主に帰属する当期純利益については4億65百万円（当期比67.5%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億60百万円減少し、73億29百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億58百万円減少して24億82百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が1億38百万円、商品及び製品が90百万円、それぞれ減少したことによるものであります。また、固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億1百万円減少し、48億47百万円となりました。主な変動要因は、減価償却の進行や退店等により有形固定資産が1億8百万円、投資不動産(純額)が31百万円それぞれ減少したことによるものですが、繰延税金資産20百万円及び差入保証金15百万円の増加により一部相殺されております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ5億42百万円減少し、17億97百万円となりました。流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2億83百万円減少し、11億3百万円となりました。主な変動要因は、買掛金が1億10百万円、短期借入金が1億円、その他流動負債が76百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。また、固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2億58百万円減少し、6億93百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金が2億63百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億81百万円増加し、55億32百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益を2億77百万円計上した一方で、前期の期末配当96百万円を実施したことにより、利益剰余金が1億81百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、営業活動により6億53百万円増加(前期比20.8%増)、投資活動で3億25百万円減少(前期比70.7%減)し、財務活動により4億63百万円減少(前期比430.7%増)いたしました。その結果、前連結会計年度末に比べ1億38百万円減少(前期比79.1%減)し、当連結会計年度末の資金残高は5億98百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6億53百万円(前期比20.8%増)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益4億79百万円、減価償却費3億28百万円等の増加要因によるものであります。法人税等の支払額2億92百万円や仕入債務の減少額1億10百万円等の減少要因により一部相殺されております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億25百万円(前期比70.7%減)となりました。これは、主に有形固定資産取得による支出3億68百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億63百万円(前期比430.7%増)となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出2億63百万円、短期借入金の純減額1億円及び配当金の支払い95百万円等の減少要因によるものであります。

なお、キャッシュ・フローの指標は次のとおりであります。

	平成24年 8月期	平成25年 8月期	平成26年 8月期	平成27年 8月期	平成28年 8月期 (当期)
自己資本比率(%)	72.1	67.0	69.5	69.6	75.5
時価ベースの自己資本比率(%)	44.4	56.9	59.2	57.5	60.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.4	0.9	1.6	1.6	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3,770.9	235.2	84.9	77.5	108.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する安定的かつ継続的な利益還元を重要政策の一つとして考えております。将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の充実に努めるとともに、配当につきましては、連結業績に連動した利益配分の水準を明確にするため、連結当期純利益の20%前後を配当性向の目安に設定し、経営環境や事業戦略、財務状況等を考慮の上、年1回期末に実施していくことを基本方針としております。

当期(平成28年8月期)の期末配当金は、普通配当については、連結当期純利益が当初見通しを下回ることとなったため、平成28年4月12日に公表しておりました配当予想1株当たり20円00銭から8円減額し、1株当たり12円00銭(配当性向20.8%)といたします。また、当社は平成28年6月をもって設立40周年を迎えました。加えて、8月には当社株式は東京証券取引所市場第一部指定銘柄となりました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位の長年にわたるご支援の賜物と心より感謝申し上げます。つきましては、株主の皆様への感謝の意を表するため、平成28年8月期の期末配当において、1株当たり5円00銭の記念配当を実施することといたしました。これにより、期末配当金は、普通配当12円00銭に記念配当5円00銭を加えて1株当たり17円00銭(配当性向29.5%)といたします。

また、来期(平成29年8月期)の期末配当金につきましては、配当性向20%を維持し、1株当たり20円00銭(配当性20.7%)を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

## ① 事業内容について

## イ 需要見込みの変動リスクについて

当社グループの商品仕入計画の実行時期については、お客様の商品への需要動向及び商品在庫状況等を把握した上で、概ね6ヵ月前に商品企画及び仕入・生産委託計画の実行を行っております。そのため当社グループにおいては、常に仕入・販売・在庫計画の実需予測に基づく計画とその実績の乖離要因、及び精度向上に努めておりますが、お客様のニーズに合った商品を提供できなかったこと等の要因によりお客様の需要との乖離が顕著に発生した場合には、結果として製品や商品在庫の陳腐化等により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## ロ 店舗展開について

当社グループは当連結会計年度末(平成28年8月31日)現在61店舗を運営しております。現在は集客力のある商業施設及び都心部路面店への出店が中心になっており、今後も都心商業施設及び都心部路面店への出店に注力していく計画です。ただし、店舗物件で当社の出店条件に合致した物件がなく計画通りに出店できない場合には、計画通りの売上高が計上できない可能性があります。また、商業施設の集客力低下等の既存店舗立地環境の変化等により収益性が低下して退店が必要となった場合には、計画通りの売上高が計上できないことに加えて、固定資産除却損を計上する可能性があります。

従って、これらの要因が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## ハ 他社との競合について

当社グループの主力商品である紳士服は、百貨店、量販店、専門店等において販売されており、価格及び品揃えにおいて厳しい競争にさらされております。このような状況の下、当社では新しい商品ブランド及び店舗業態として「ONLY」ブランドを開始して他社との差別化に努めておりますが、今後も紳士服市場における競争は継続していくものと考えられます。従って、この要因が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## ニ 人材の確保、育成について

当社グループの主力商品である紳士服の販売では、お客様毎の体型にあった商品を提案するための商品知識や、お客様の着用シーンにあった着こなしの提案をするための販売技術が必要になります。当社グループでは、全従業員を対象に「恩利塾」という社内教育制度を設けて従業員の能力向上に努めておりますが、当社の計画通りに人材育成ができなければ、店舗の販売力が低下する可能性があります。

また、従業員の採用については、新卒採用と中途採用の両方で採用活動を行っておりますが、当社の計画通りに従業員を採用することができない場合には、店舗の販売力が低下する可能性があります。

従って、これらの要因が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## ② 財政状態・経営成績等について

## イ 仕入原価の変動について

当社グループの商品及び生地仕入については、直接及び間接の輸入による割合が大きく、その主な輸入先は中国及びイタリアとなっております。直接輸入取引については大部分が米ドル建て、間接輸入取引についてはすべて円建てで行っており、米ドル建ての場合は当社グループにおいて発注の都度為替予約を行い、為替相場変動の影響

響の軽減に努めております。しかし中長期的には、外国通貨の為替レートに変化が発生した場合には仕入原価が変動する可能性があります。

また、主な輸入先である中国その他の生産国において、人件費や諸経費等が高騰した場合にも、商品の仕入原価が上昇する可能性があります。

従って、これらの要因が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

ロ 業績の季節変動について

当社グループの営む紳士服、婦人服及び関連商品の製造・販売事業は、事業の性質上売上高に季節的要因があり、第1四半期及び第3四半期に比し、第2四半期及び第4四半期の売上高の割合が低くなります。また、当社グループは、第2四半期末及び第4四半期末において、社内規程に基づいて棚卸資産の評価損を売上原価に計上しております。これらのことから、各四半期の経営成績は大きく変動する可能性があります。

ハ 景気・季節的要因について

当社グループの営む紳士服、婦人服及び関連商品の製造・販売事業は、国内外の景気や消費動向、冷夏や暖冬といった天候不順によって、売上高に影響を受ける可能性があります。従って、これらの要因が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

ニ 減損損失について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、当連結会計年度において118百万円の減損損失を計上しております。今後も事業環境の変化によって各資産グループの損益状況が悪化した場合において、減損損失を計上する可能性があります。従って、この要因が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 特有の法的規制等について

個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）の影響について

当社グループは会員組織「モバイルオンリークラブ」の運営に加えて、オーダースーツの注文の都度お客様の個人情報の記載された注文書を手入しているため、多くの個人情報を保有しております。これらの情報の取扱いについては、情報管理者を選任し、個人情報保護方針等を公表し、その運用のための管理体制を整える等、個人情報の外部漏洩に関しては細心の注意を払っております。

しかしながら、万一外部漏洩事件が発生した場合は、社会的信用問題及び賠償問題等が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 災害等による影響について

当社グループの営業拠点は、その多くが京阪神地域及び首都圏に集中しております。従って、もしこれらの地域において大規模な地震・風水害等の自然災害やテロ行為が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## 2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成25年8月期決算短信（平成25年10月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.only.co.jp/ir/>

(東京証券取引所ホームページ)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準については日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	736,347	598,331
売掛金	270,098	242,871
商品及び製品	1,315,808	1,225,060
仕掛品	4,956	5,894
原材料及び貯蔵品	202,080	246,481
繰延税金資産	91,992	134,762
その他	120,054	28,984
流動資産合計	2,741,338	2,482,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,657,522	1,604,911
減価償却累計額	△583,263	△627,029
建物及び構築物（純額）	1,074,258	977,881
工具、器具及び備品	594,232	659,756
減価償却累計額	△361,456	△436,545
工具、器具及び備品（純額）	232,775	223,210
土地	791,144	791,144
建設仮勘定	1,104	—
その他	15,203	15,933
減価償却累計額	△8,991	△11,085
その他（純額）	6,212	4,847
有形固定資産合計	2,105,495	1,997,085
無形固定資産	49,759	52,082
投資その他の資産		
繰延税金資産	80,644	101,376
差入保証金	912,344	927,526
投資不動産	1,783,093	1,783,093
減価償却累計額	△5,221	△36,222
投資不動産（純額）	1,777,872	1,746,871
その他	33,298	32,587
貸倒引当金	△10,000	△10,000
投資その他の資産合計	2,794,160	2,798,363
固定資産合計	4,949,415	4,847,530
資産合計	7,690,753	7,329,917



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	205,202	94,782
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	263,988	263,988
未払法人税等	130,449	100,386
ポイント引当金	63,010	99,414
資産除去債務	7,081	4,163
その他	617,581	540,849
流動負債合計	1,387,313	1,103,584
固定負債		
長期借入金	488,027	224,039
長期未払金	139,121	139,121
退職給付に係る負債	63,270	71,426
資産除去債務	181,205	173,260
その他	81,000	85,800
固定負債合計	952,625	693,647
負債合計	2,339,938	1,797,231
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,079,850	1,079,850
資本剰余金	1,186,500	1,186,500
利益剰余金	3,498,817	3,679,923
自己株式	△414,051	△414,051
株主資本合計	5,351,115	5,532,221
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△300	464
その他の包括利益累計額合計	△300	464
純資産合計	5,350,814	5,532,686
負債純資産合計	7,690,753	7,329,917

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	7,130,974	6,824,228
売上原価	2,596,192	2,659,938
売上総利益	4,534,782	4,164,289
販売費及び一般管理費	3,754,938	3,728,754
営業利益	779,844	435,535
営業外収益		
受取利息	45	27
保険返戻金	23,247	—
受取手数料	17,858	8,702
協賛金収入	44,857	62,504
受取賃貸料	17,983	174,000
その他	1,715	5,805
営業外収益合計	105,708	251,039
営業外費用		
支払利息	6,844	5,847
上場関連費用	11,000	4,000
為替差損	1,530	384
賃貸収入原価	5,929	53,066
その他	839	364
営業外費用合計	26,144	63,662
経常利益	859,408	622,912
特別損失		
固定資産除却損	21,709	24,745
減損損失	50,582	118,211
特別損失合計	72,292	142,957
税金等調整前当期純利益	787,116	479,954
法人税、住民税及び事業税	319,504	266,310
法人税等調整額	2,495	△63,901
法人税等合計	322,000	202,409
当期純利益	465,115	277,545
親会社株主に帰属する当期純利益	465,115	277,545

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
当期純利益	465,115	277,545
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△300	765
その他の包括利益合計	△300	765
包括利益	464,815	278,310
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	464,815	278,310
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ 損益	その他の包括 利益累計額 合計	
当期首残高	1,079,850	1,186,500	3,149,429	△414,000	5,001,779	—	—	5,001,779
当期変動額								
剰余金の配当			△115,728		△115,728			△115,728
親会社株主に帰属する当期 純利益			465,115		465,115			465,115
自己株式の取得				△51	△51			△51
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)						△300	△300	△300
当期変動額合計	—	—	349,387	△51	349,335	△300	△300	349,035
当期末残高	1,079,850	1,186,500	3,498,817	△414,051	5,351,115	△300	△300	5,350,814

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ 損益	その他の包括 利益累計額 合計	
当期首残高	1,079,850	1,186,500	3,498,817	△414,051	5,351,115	△300	△300	5,350,814
当期変動額								
剰余金の配当			△96,439					△96,439
親会社株主に帰属する当期 純利益			277,545					277,545
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)						765		765
当期変動額合計	—	—	181,106	—	181,106	765	—	181,871
当期末残高	1,079,850	1,186,500	3,679,923	△414,051	5,532,221	465	465	5,532,686

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	787,116	479,954
減価償却費	268,627	328,260
減損損失	50,582	118,211
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,024	36,403
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,257	8,155
受取利息及び受取配当金	△45	△27
受取賃貸料	△17,983	△174,000
支払利息	6,844	5,847
上場関連費用	11,000	4,000
為替差損益 (△は益)	0	1,977
固定資産除却損	21,709	24,745
保険返戻金	△23,247	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,351	27,226
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△226,702	45,409
仕入債務の増減額 (△は減少)	37,632	△110,419
未払金の増減額 (△は減少)	16,779	△4,029
前受金の増減額 (△は減少)	20,641	△12,172
その他	8,235	172,651
小計	963,308	952,193
利息及び配当金の受取額	36	23
利息の支払額	△6,819	△6,040
法人税等の支払額	△415,122	△292,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	541,402	653,869
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△599,939	△368,295
投資不動産の取得による支出	△533,636	△73,281
長期前払費用に係る支出	△5,868	△6,578
差入保証金の差入による支出	△40,713	△58,174
差入保証金の回収による収入	52,058	68,780
保険積立金の払戻による収入	66,480	—
投資不動産の賃貸による収入	16,983	174,000
その他	△68,493	△62,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,113,129	△325,929
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△100,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△260,655	△263,988
配当金の支払額	△115,728	△95,991
上場関連費用の支払額	△11,000	△4,000
自己株式の取得による支出	△51	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,435	△463,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△1,977
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△659,162	△138,016
現金及び現金同等物の期首残高	1,395,510	736,347
現金及び現金同等物の期末残高	736,347	598,331

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、紳士服、婦人服及び関連商品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、紳士服、婦人服及び関連商品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
1株当たり純資産額 1,109円68銭	1株当たり純資産額 1,147円40銭
1株当たり当期純利益金額 96円46銭	1株当たり当期純利益金額 57円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	465,115	277,545
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	465,115	277,545
期中平均株式数 (株)	4,821,988	4,821,951

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	457,423	290,636
売掛金	236,455	217,065
商品	1,057,198	1,017,408
原材料	53,447	72,190
前渡金	23,418	12,998
前払費用	1,797	6,355
繰延税金資産	66,274	110,672
未収入金	124,203	41,415
その他	322	986
流動資産合計	2,020,541	1,769,729
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,063,337	971,283
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	229,562	222,033
土地	791,144	791,144
建設仮勘定	1,104	0
有形固定資産合計	2,085,148	1,984,461
無形固定資産		
商標権	579	484
ソフトウェア	48,553	50,689
無形固定資産合計	49,132	51,173
投資その他の資産		
関係会社株式	22,298	22,298
出資金	200	200
長期前払費用	23,098	22,214
繰延税金資産	76,911	97,096
差入保証金	912,344	927,526
投資不動産	1,777,872	1,746,871
その他	10,000	10,173
貸倒引当金	△10,000	△10,000
投資その他の資産合計	2,812,725	2,816,380
固定資産合計	4,947,006	4,852,015
資産合計	6,967,548	6,621,744



(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	236,348	133,067
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	263,988	263,988
未払金	345,213	193,439
未払費用	89,832	88,181
未払法人税等	109,757	66,317
未払消費税等	—	96,695
前受金	117,938	105,980
ポイント引当金	54,721	91,197
資産除去債務	7,081	4,163
その他	18,223	19,552
流動負債合計	1,343,104	1,062,583
固定負債		
長期借入金	488,027	224,039
退職給付引当金	52,490	58,718
長期末払金	134,341	134,341
資産除去債務	181,205	173,260
その他	81,000	85,800
固定負債合計	937,063	676,158
負債合計	2,280,168	1,738,742
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,079,850	1,079,850
資本剰余金		
資本準備金	1,186,500	1,186,500
資本剰余金合計	1,186,500	1,186,500
利益剰余金		
利益準備金	4,000	4,000
その他利益剰余金		
別途積立金	38,300	38,300
繰越利益剰余金	2,793,082	2,988,418
利益剰余金合計	2,835,382	3,030,718
自己株式	△414,051	△414,051
株主資本合計	4,687,680	4,883,016
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△300	△14
評価・換算差額等合計	△300	△14
純資産合計	4,687,379	4,883,002
負債純資産合計	6,967,548	6,621,744

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	5,959,320	5,820,482
売上原価	2,271,521	2,431,864
売上総利益	3,687,798	3,388,618
販売費及び一般管理費	3,111,807	3,170,313
営業利益	575,991	218,305
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	—	126,000
保険返戻金	23,247	—
受取手数料	75,147	50,718
協賛金収入	44,857	62,504
受取賃貸料	69,850	204,919
その他	764	5,111
営業外収益合計	213,871	449,256
営業外費用		
支払利息	6,844	5,870
為替差損	1,530	363
上場関連費用	11,000	4,000
賃貸収入原価	49,453	83,281
その他	2	4
営業外費用合計	68,831	93,520
経常利益	721,032	574,041
特別損失		
固定資産除却損	21,709	24,745
減損損失	50,582	118,211
特別損失合計	72,292	142,957
税引前当期純利益	648,740	431,084
法人税、住民税及び事業税	260,797	204,031
法人税等調整額	7,454	△64,722
法人税等合計	268,252	139,308
当期純利益	380,488	291,775

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,079,850	1,186,500	1,186,500	4,000	38,300	2,528,322	2,570,622	△414,000	4,422,972
当期変動額									
剰余金の配当						△115,728	△115,728		△115,728
当期純利益						380,488	380,488		380,488
自己株式の取得								△51	△51
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	264,760	264,760	△51	264,708
当期末残高	1,079,850	1,186,500	1,186,500	4,000	38,300	2,793,082	2,835,382	△414,051	4,687,680

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	—	—	4,422,972
当期変動額			
剰余金の配当			△115,728
当期純利益			380,488
自己株式の取得			△51
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△300	△300	△300
当期変動額合計	△300	△300	264,407
当期末残高	△300	△300	4,687,379

当事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,079,850	1,186,500	1,186,500	4,000	38,300	2,793,082	2,835,382	△414,051	4,687,680
当期変動額									
剰余金の配当						△96,439	△96,439		△96,439
当期純利益						291,775	291,775		291,775
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	195,336	195,336	-	195,336
当期末残高	1,079,850	1,186,500	1,186,500	4,000	38,300	2,988,418	3,030,718	△414,051	4,833,016

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	△300	△300	4,687,379
当期変動額			
剰余金の配当			△96,439
当期純利益			291,775
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	286	286	286
当期変動額合計	286	286	195,622
当期末残高	△14	△14	4,883,002

(4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。

以上